

社会医療法人 あいざと会

貸借対照表

損益計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の部	平成31年3月末
科目	金額
I 流動資産	1,142,901
現金及び預金	787,095
事業未収金	342,806
その他	20,774
貸倒引当金	△ 7,774
II 固定資産	2,868,114
1 有形固定資産	2,856,204
建物	1,612,990
土地	481,729
その他	731,485
建設仮勘定	30,000
2 無形固定資産	4,783
3 その他の資産	7,127
資産合計	4,011,015

負債の部	平成31年3月末
科目	金額
I 流動負債	313,537
買掛金	4,083
未払金	134,707
その他	174,747
II 固定負債	1,292,290
長期借入金	1,243,000
その他の固定負債	49,290
負債合計	1,605,827

純資産の部	金額
I 積立金	2,405,188
設立等積立金	1,388,274
繰越利益積立金	1,016,914
II 評価・換算差額等	0
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	0
純資産合計	2,405,188
負債・純資産合計	4,011,015

科 目	平成30年度
	金額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,835,196
2 事業費用	
(1) 事業費	1,731,560
(2) 本部費	0
本来業務事業利益	103,636
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	145,941
2 事業費用	157,674
附帯業務事業利益	△ 11,733
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	14,265
2 事業費用	17,959
収益業務事業利益	△ 3,694
事業利益	88,209
II 事業外収益	
受取利息	30
その他の事業外収益	184
	214
III 事業外費用	
支払利息	4,950
その他の事業外費用	
	4,950
経常利益	83,473
IV 特別利益	
固定資産売却益	
その他の特別利益	1,969
V 特別損失	
固定資産除却損	4,170
その他の特別損失	43,111
税引前当期純利益	38,161
法人税・住民税及び事業税	350
法人税等調整額	0
当期純利益	37,811

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年～39 年
建物附属設備	15 年
構築物	10 年～20 年
車両運搬具	4 年～6 年
医療用機械備品	4 年～6 年
器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	4 年～5 年
--------	---------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法としております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であること、また、年齢や勤務期間に偏りがあるなどにより、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(3)貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)補助金等の会計処理方法

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受取った補助金等のうち、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合であっても圧縮記帳は行っておりません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

当会計年度より医療法人会計基準(平成28年4月20日厚生労働省令第95号)を適用しております。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状態に関する事項

(1)資産及び負債のうち、収益業務に関する事項

(単位:千円)

科目	金額
資産	51,252
負債	97,708

(2)収益業務からの繰入金の状態

(単位:千円)

項目	前期末残高	当期繰入金額又は元入金額	当期末残高
収益業務からの繰入金額累計	0	0	0
収益業務への元入金	△42,411	△4,044	△46,455
繰入純額	△42,411	△4,044	△46,455

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません

11 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

科 目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度 末残高
土 地	485,127	602	4,000	481,729
建 物	1,657,443	14,238	58,691	1,612,990
計	2,142,570	14,840	62,691	2,094,719

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

一時差異等の金額に重要性がないことから、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しておりません。

(1) 補助金等の内訳

(単位:千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
施設整備	社会復帰施設等施設整備費事業	徳島県	1,969	本来業務
	小 計		1,969	
運営費	精神科救急システム整備事業	徳島県	2,859	本来業務
	障害者雇用調整金	(独)高齢・障害・求職者支援機構	1,809	本来業務
	医師臨床研修補助事業	徳島県	840	本来業務
	その他(1件)	—	40	本来業務
	小 計		5,548	
計			7,517	

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,951,426	1,338,436	1,612,990
建物附属設備	812,923	265,903	547,020
構 築 物	257,901	113,429	144,472
医療用器械備品	65,158	60,625	4,533
その他の機械備品	106,406	76,843	1,179
車両及び船舶	22,803	21,624	29,562
その他の有形固定資産	5,147	428	4,719
計	4,221,763	1,877,288	2,344,475